

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クロスキャット
コード番号 2307 URL <http://www.xcat.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 井上 貴功
(氏名) 三嶋 峰雄
配当支払開始予定日

TEL 03-3474-5251
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,626	11.0	400	29.9	420	33.5	237	28.8
25年3月期	7,768	3.0	308	17.0	315	13.5	184	54.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	27.53	—	12.6	11.3	4.6
25年3月期	20.85	—	10.4	8.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,698	1,966	53.2	228.18
25年3月期	3,754	1,802	48.0	209.19

(参考) 自己資本 26年3月期 1,966百万円 25年3月期 1,802百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	735	△71	△256	831
25年3月期	173	△28	△155	424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	86	48.0	4.9
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	86	36.3	4.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		35.9	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	2.3	150	194.3	150	123.7	84	150.2	9.75
通期	8,600	△0.3	430	7.4	430	2.2	240	1.2	27.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	9,210,960 株	25年3月期	9,210,960 株
26年3月期	593,494 株	25年3月期	592,862 株
26年3月期	8,617,565 株	25年3月期	8,832,694 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(未適用の会計基準等)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(税効果会計関係)	20
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) 補足情報	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、政府による経済対策、財政政策の推進により個人消費や設備投資が持ち直し、景気に緩やかな回復が見られました。

情報サービス業界においては、クラウド化やビッグデータ活用等で情報化投資に回復傾向が見られるものの、投資費用の抑制傾向とIT技術者不足により厳しい競争が続きました。

このような状況の中、当社は、業容の拡大と業績の確保を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動による積極的な事業活動を展開した結果、当事業年度の業績は、保険及びクレジットの一部で不採算案件が発生したものの、金融系及び官庁系が好調に推移したことと、公営競技での仕掛回収が寄与したことにより、売上高8,626百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益400百万円（前年同期比29.9%増）、経常利益420百万円（前年同期比33.5%増）、当期純利益237百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、企業の情報化投資への意欲は回復しつつあるものの、投資案件の小型化と単価抑制傾向が続くことが予想されます。

このような経営環境の下、当社は、顧客起点のITサービス企業を目指し戦略領域の強化と新規ビジネスの展開を図り、プロジェクト管理の徹底や品質の向上に一層努めることにより、中期経営計画「Brights 2014 Vision」の最終年度となる次期の業績といたしましては、仕掛残の大幅な減少により増収は厳しいものの、プロジェクト管理の推進による増益を見込んでおり、売上高8,600百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益430百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益430百万円（前年同期比2.2%増）、当期純利益240百万円（前年同期比1.2%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ55百万円減少し、3,698百万円となりました。

また、当事業年度末の純資産は、利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ163百万円増加し、1,966百万円となり、当事業年度末の自己資本比率は、53.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して407百万円増加し、831百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、735百万円(前年同期比323.6%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益 420百万円、減価償却費 42百万円、売上債権の減少 130百万円、たな卸資産の減少 352百万円等による資金の増加があったことに対し、仕入債務の減少 99百万円、受注損失引当金の減少 29百万円、法人税等の支払 79百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、71百万円(前年同期比146.7%増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出34百万円、パソコン等の開発設備等の取得による支出10百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出26百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、256百万円(前年同期比64.5%増)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出170百万円、配当金の支払額86百万円等があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し有効な投資をしてみたいと考えております。

この方針のもと、平成26年3月期の利益配当金につきましては、期末の配当金8円を予定しておりましたが、過去最高の経常利益を達成したことにより、2円増配し期末配当として1株あたり10円とすることといたしました。また、平成27年3月期につきましては、当期並みの業績予想であることから当期と同じ10円の配当を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 環境リスク

お客様の事業環境の変化により情報化投資の方向性が大きく変更された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要取引先への依存リスク

主要取引先である大手メーカー系、インテグレーター系のお客様の発注方針が大きく変更された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 開発リスク

システム開発については、QMSとCMMI(Capability Maturity Model Integration)による品質管理とPMOによるプロジェクト監視に努めておりますが、開発工程での品質問題や工期問題による不採算案件が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術者確保のリスク

当社では、社内教育による人材育成とビジネスパートナーである協力会社との連携により技術者の確保に努めておりますが、労働市場の流動化と技術革新の多様化により必要な技術者が確保できない場合、事業展開が制約され計画を達成できない可能性があります。

⑤ 情報セキュリティリスク

情報サービス企業として様々な情報資産を保有しており、ISMSに則った情報管理・取扱と意識浸透の教育に努めておりますが、万一漏洩等の事故が発生した場合、当社の社会的信用を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法務リスク

当社では、コンプライアンス教育を実施し、法令や社内規程等の遵守に努めておりますが、取引契約に関する問題が発生した場合、顧客からの損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 安全衛生管理リスク

当社では、適正な労務管理に努めておりますが、システム開発の特性によりやむを得ず過重労働が発生した場合、従業員の士気の低下に繋がり業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

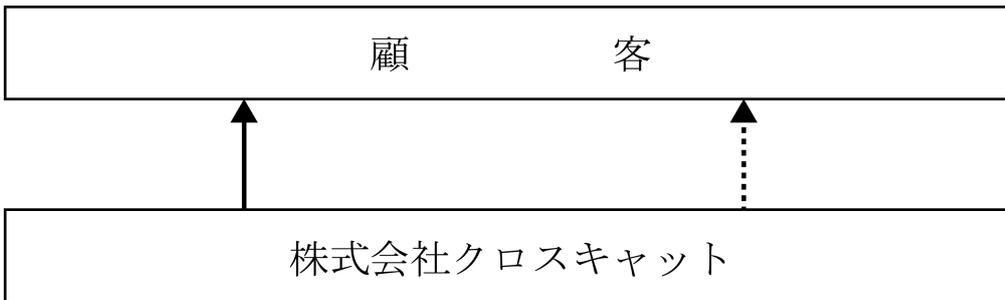
当社の事業内容は次のとおりであります。

区分		主要な事業内容
システム ソリューション	システム開発	○ソフトウェア開発 ○システム運用、保守 ○テクニカルサポート ○システムコンサルティング
	BIビジネス	○BI導入コンサルティング ○BI開発、実装支援 ○BI教育
	その他	○ソフトウェアプロダクト販売 ○ハードウェア機器販売 ○ハードウェア保守管理サービス ○ITに関する教育
スタッフサービス		○技術系派遣 ○事務系派遣 ○アウトソーシング ○職業紹介

(注) BIはBusiness Intelligence の略

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



——▶ システムソリューション

.....▶ スタッフサービス

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「知識・技術・創意」という知的要素である「技」を高め、お客様には「誠意」—どんな困難な局面においても意欲・忍耐・信念を失わない「心」—で対応する「心技の融和」を経営理念とし社会に貢献する企業を目指して、企業経営を推進しております。

当社は、先進的なアプリケーション開発技術と、多様な運用ノウハウを駆使し、顧客への総合的かつプロフェッショナルなサービスの提供に努めます。そして、常に時代を見る眼と、みずみずしい感性を持ち、世のトレンド、環境にフレキシブルな対応ができるよう新技術の獲得には他社より一歩先んじて取り組んでおります。

また、透明で公正な経営を心がけ、事業力の強化、収益力の向上、財務体質の改善強化を図り、発展すべく企業努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、顧客の視点に立った経営を基本に品質と生産性の向上により顧客満足度を高めると共に、収益性を重視した経営の効率化を進め企業価値の向上と事業の拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営計画（2012年度から2014年度）として「Brights 2014 Vision」を策定しました。初年度にあたる2012年度、2年目の2013年度と、計画を達成することができ、3年目にあたる2014年度においても、顧客起点のITサービス企業を目指し、以下に掲げた5つの柱の推進により、バランスの取れた経営を実践して新たな成長ステージに向けた体制整備に努めます。

① 成長エンジンの強化

当社の得意分野の推進とともに既存サービスの組み合わせによる新たな戦略領域の開拓、さらにはM&Aによる新規領域の参入及び、グローバル展開も視野に入れて強化を推進してまいります。

② 営業の変革

顧客志向マーケティングにより顧客の抱える潜在ニーズの把握を行い、競争優位性を持った提案力を強化して、顧客価値創造により事業拡大を推進いたします。

③ 開発プロセスの変革

企業のソフトウェアプロセスの成熟度を示すCMM I (Capability Maturity Model Integration)のレベル3達成により、体系化された標準プロセス管理の全社構築が整い、2014年度から新設したPMO専門部署により、プロジェクトトラブルを早期発見し迅速かつ的確な対処を施す組織にすることで、更なるレベル向上を目指します。

④ 人材育成

ITスキル及び業務スキルを人事制度に連動させ、社員のモチベーションの向上を図ります。また、技術スキルだけでなくマネジメントスキルの習得も強化することで、顧客に信頼されるプロフェッショナル人材を育成してまいります。

⑤ 経営基盤の強化

上記各戦略の推進とともに予算管理プロセスを高度化し、収益率の向上とともに財務基盤の強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

お客様への最適なシステムソリューションの提供を通して成長し続けるために、当社では以下の課題に取り組んで参ります。

① 業容の拡大

昨今、国内企業の業績は回復基調にあり、クラウド・コンピューティング利用、スマートデバイスのビジネスシーンへの浸透、ビッグデータへの関心の高まり等、先送りされてきた情報化投資も回復基調にあり、情報サービス業界においてはビジネスチャンスが拡大して参りました。

情報サービス業界各社の受注競争激化が予想される中、当社といたしましては、従来の受託開発分野における業容の拡大のみならず、他企業との戦略的な事業提携やM&Aなどにより、事業企画力強化、開発体制強化、販売力強化を図り、業容の拡大に努めることが重要な課題であると捉えております。

② 収益力の向上

収益力を向上させるためには、不採算プロジェクトの撲滅が重要な課題となります。特に、新たな業務分野、新たな技術、初めてのお客様の仕事については、高いリスクを内包していることを前提に、長年運用実績のあるQMSとレベル3を達成したCMM I (Capability Maturity Model Integration)のノウハウを活かし、2014年度から新設したPMO専門部署による監視強化と併せて高いレベルでの品質管理活動を実践し、不採算プロジェクト発生の防止に努めて参ります。

③ 人材の育成と確保

企業成長には優秀な人材の確保・育成は不可欠であり、お客様からも常に質の高いサービスを求められております。情報サービス企業にとって最も重要な経営資源である技術者の安定的確保とスキルの向上は、恒常的な経営課題といえます。当社といたしましては、最新技術習得とプロジェクトマネジメントスキルの習得を中心とした社内研修による人材育成と、重要なビジネスコアパートナーである協力会社との関係強化、更にはOJTを通して協力会社要員の育成を図り、当社・協力会社一体で人材強化を図って参ります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,122	831,944
受取手形	1,104	473
売掛金	2,194,954	2,064,708
仕掛品	※3 400,964	※3 48,111
前払費用	29,966	17,362
繰延税金資産	111,850	97,274
未収入金	3,079	3,666
その他	24,347	6,034
貸倒引当金	△1,950	△2,060
流動資産合計	3,188,441	3,067,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 183,418	※1 183,795
減価償却累計額	△131,265	△138,687
建物(純額)	52,152	45,107
構築物	※1 7,457	※1 7,457
減価償却累計額	△6,547	△6,676
構築物(純額)	909	780
車両運搬具	8,265	8,265
減価償却累計額	△7,285	△7,755
車両運搬具(純額)	979	509
工具、器具及び備品	102,139	88,921
減価償却累計額	△84,069	△73,384
工具、器具及び備品(純額)	18,069	15,537
土地	※1 32,998	※1 32,998
有形固定資産合計	105,110	94,933
無形固定資産		
ソフトウェア	25,987	56,310
電話加入権	2,391	2,391
その他	400	400
無形固定資産合計	28,779	59,102
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 130,617	※1 184,149
出資金	10	10
繰延税金資産	151,526	136,617
敷金及び保証金	124,360	124,402
役員に対する保険積立金	16,622	17,639
会員権	8,619	14,319
投資その他の資産合計	431,756	477,138
固定資産合計	565,645	631,174
資産合計	3,754,087	3,698,691

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,078	382,953
短期借入金	※1 420,000	※1 250,000
未払金	91,280	40,274
未払費用	101,442	100,670
未払法人税等	66,717	147,946
未払消費税等	65,233	121,296
前受金	21,236	13,016
預り金	20,432	19,918
賞与引当金	182,224	177,741
受注損失引当金	38,800	※3 9,500
その他	10,128	10,252
流動負債合計	1,499,572	1,273,568
固定負債		
長期末払金	21,000	36,164
退職給付引当金	397,711	389,699
資産除去債務	32,948	32,948
固定負債合計	451,660	458,813
負債合計	1,951,233	1,732,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金		
資本準備金	61,191	61,191
資本剰余金合計	61,191	61,191
利益剰余金		
利益準備金	53,618	53,618
その他利益剰余金	1,357,359	1,508,414
別途積立金	38,000	38,000
繰越利益剰余金	1,319,359	1,470,414
利益剰余金合計	1,410,978	1,562,033
自己株式	△137,036	△137,213
株主資本合計	1,794,369	1,945,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,484	21,062
評価・換算差額等合計	8,484	21,062
純資産合計	1,802,853	1,966,309
負債純資産合計	3,754,087	3,698,691

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,768,203	8,626,215
売上原価	6,498,475	7,251,639
売上総利益	1,269,728	1,374,576
販売費及び一般管理費	961,633	974,347
営業利益	308,094	400,228
営業外収益		
受取利息	137	119
受取配当金	3,149	2,919
受取手数料	1,439	1,409
助成金収入	-	8,435
保険配当金	3,143	9,130
その他	3,387	2,102
営業外収益合計	11,255	24,116
営業外費用		
支払利息	3,965	3,586
その他	137	-
営業外費用合計	4,102	3,586
経常利益	315,248	420,757
特別利益		
受取和解金	2,000	-
特別利益合計	2,000	-
特別損失		
投資有価証券評価損	151	200
減損損失	10,173	-
特別損失合計	10,324	200
税引前当期純利益	306,923	420,557
法人税、住民税及び事業税	127,336	160,281
法人税等調整額	△4,561	23,039
法人税等合計	122,775	183,321
当期純利益	184,148	237,235

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	459,237	61,191	53,618	38,000	1,206,085	1,297,703
当期変動額						
剰余金の配当			—		△70,873	△70,873
当期純利益					184,148	184,148
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—		113,274	113,274
当期末残高	459,237	61,191	53,618	38,000	1,319,359	1,410,978

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△82,076	1,736,055	1,818	1,818	1,737,873
当期変動額					
剰余金の配当		△70,873			△70,873
当期純利益		184,148			184,148
自己株式の取得	△54,960	△54,960			△54,960
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,665	6,665	6,665
当期変動額合計	△54,960	58,314	6,665	6,665	64,979
当期末残高	△137,036	1,794,369	8,484	8,484	1,802,853

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	459,237	61,191	53,618	38,000	1,319,359	1,410,978
当期変動額						
剰余金の配当			—		△86,180	△86,180
当期純利益					237,235	237,235
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—		151,054	151,054
当期末残高	459,237	61,191	53,618	38,000	1,470,414	1,562,033

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△137,036	1,794,369	8,484	8,484	1,802,853
当期変動額					
剰余金の配当		△86,180			△86,180
当期純利益		237,235			237,235
自己株式の取得	△176	△176			△176
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,577	12,577	12,577
当期変動額合計	△176	150,878	12,577	12,577	163,455
当期末残高	△137,213	1,945,247	21,062	21,062	1,966,309

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	306,923	420,557
減価償却費	44,888	42,450
減損損失	10,173	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	110
受取利息及び受取配当金	△3,286	△3,039
支払利息	3,965	3,586
売上債権の増減額 (△は増加)	△246,601	130,877
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,565	352,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	240,852	△99,124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,794	△4,483
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,717	△8,012
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	30,400	△29,300
投資有価証券評価損益 (△は益)	151	200
未収入金の増減額 (△は増加)	4,537	△586
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7,166	15,164
その他	△32,124	△5,568
小計	356,081	815,684
利息及び配当金の受取額	3,286	3,039
利息の支払額	△3,937	△3,615
法人税等の支払額	△181,754	△79,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,675	735,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,230	△10,281
投資有価証券の取得による支出	△4,125	△34,708
無形固定資産の取得による支出	△24,486	△26,499
敷金及び保証金の差入による支出	△72	△42
敷金及び保証金の回収による収入	10,916	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,998	△71,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	△170,000
自己株式の取得による支出	△54,960	△176
配当金の支払額	△70,873	△86,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,833	△256,357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,156	407,822
現金及び現金同等物の期首残高	435,278	424,122
現金及び現金同等物の期末残高	424,122	831,944

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～20年

工具、器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

請負開発契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における請負開発契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗率の見積もりについては、原価比例法を用いております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響額は、当財務諸表の作成時において現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	4,784千円	4,262千円
構築物	909	780
土地	30,730	30,730
投資有価証券	25,172	14,540
計	61,597	50,314

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	390,000千円	180,000千円

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越契約の総額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	420,000	250,000
差引額	1,280,000	1,450,000

- ※3 損失が見込まれる請負開発契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

なお、損失の発生が見込まれる請負開発契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	一千円	8,032千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度73%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	337,635千円	334,809千円
役員報酬	155,385	145,245
地代家賃	82,472	76,715
法定福利費	69,217	65,677
支払手数料	47,873	49,271
賞与引当金繰入額	50,525	42,809
採用費	16,668	18,773
退職給付費用	12,577	10,993
減価償却費	7,364	6,956

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	一千円	11,216千円

※3 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
宮城県 気仙沼市	遊 休	土 地

当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社の保有する遊休資産のうち時価が著しく下落したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 10,173千円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味実現売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	38,800千円	9,500千円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	10,491千円	7,500千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,210,960	—	—	9,210,960
合計	9,210,960	—	—	9,210,960
自己株式				
普通株式(注)	351,791	241,071	—	592,862
合計	351,791	241,071	—	592,862

(注) 自己株式における普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加241,000株および単元未満株式の買取り71株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	70,873	8	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	86,180	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,210,960	—	—	9,210,960
合計	9,210,960	—	—	9,210,960
自己株式				
普通株式(注)	592,862	632	—	593,494
合計	592,862	632	—	593,494

(注) 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取り632株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	86,180	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,174	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	424,122千円	831,944千円
現金及び現金同等物	424,122	831,944

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	69,263千円	63,346千円
受注損失引当金	14,747	3,385
未払費用	2,628	—
未払事業税	7,873	11,983
未払法定福利費	10,068	9,669
その他	7,268	8,888
合 計	111,850	97,274
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	144,510	138,888
長期未払金	7,484	7,484
減損損失	5,748	5,748
その他	31,524	28,682
小 計	189,266	180,803
評価性引当額	△23,057	△23,057
合 計	166,209	157,745
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	△11,742	△11,742
その他有価証券評価差額金	△2,939	△9,385
合 計	△14,682	△21,128
繰延税金資産の純額	263,377	233,892

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	3.2
住民税均等割	0.5	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.9
評価性引当額の減少	△2.5	—
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	43.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,066千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,066千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,068,961	—
日本アイ・ビー・エム株式会社	983,845	—
富士通株式会社	921,262	—

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
富士通株式会社	1,289,947	—
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,196,982	—
日本アイ・ビー・エム株式会社	938,901	—

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	209.19円	228.18円
1株当たり当期純利益金額	20.85円	27.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	184,148	237,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	184,148	237,235
期中平均株式数(千株)	8,832	8,617
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 補欠監査役候補

補欠監査役 後藤孝男 (現 公認会計士)

③ 選任予定日

平成26年6月27日

(2) 補足情報

該当事項はありません。